

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	915,139	△1.5	139,132	△5.5	138,901	△5.4	102,755	△6.0	102,679	△5.9	164,910	20.2
2023年3月期	929,036	8.9	147,173	11.3	146,840	10.9	109,264	12.4	109,173	12.4	137,177	0.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2024年3月期	719.57		719.30		10.9		11.6		15.2	
2023年3月期	738.77		738.48		12.7		13.1		15.8	

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 34百万円 2023年3月期 29百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年3月期	1,251,087		985,048		984,020	78.7		6,956.79		
2023年3月期	1,153,647		903,194		902,211	78.2		6,183.01		

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	155,521		△67,927		△90,784		342,269	
2023年3月期	181,702		△159,906		△57,627		329,966	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2023年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00	35,274	32.5	4.1
2024年3月期	—	130.00	—	130.00	260.00	36,919	36.1	4.0
2025年3月期(予想)	—	140.00	—	140.00	280.00		40.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	448,000	△0.3	68,500	6.2	68,500	6.6	48,000	8.4	48,000	8.6	336.38	
通期	910,000	△0.6	140,000	0.6	140,000	0.8	100,000	△2.7	100,000	△2.6	700.79	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	143,551,735株	2023年3月期	149,758,428株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,104,272株	2023年3月期	3,840,554株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	142,696,798株	2023年3月期	147,776,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	518,626	△4.7	88,403	△9.1	94,261	△17.1	74,874	△18.1
2023年3月期	544,158	5.2	97,204	43.2	113,735	32.3	91,368	38.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	524.71	524.52
2023年3月期	618.29	618.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2024年3月期	782,752	65.8	515,511	65.8	3,642.47		3,642.47	
2023年3月期	760,758	68.8	523,833	68.8	3,587.59		3,587.59	

(参考) 自己資本 2024年3月期 515,218百万円 2023年3月期 523,492百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(支配の喪失)	17
(1株当たり情報)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(減損損失)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

業績全般の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における経済環境は、インフレに伴う金融引締め継続やロシア・ウクライナ戦争に加え、中東での紛争勃発による地政学リスクの高まりで、地域間の強弱があるものの、世界的に景気は減速しました。米国では、利上げの効果がみられる一方で、人手不足を背景としたサービス価格の高止まりなどの根強いインフレが残っていることから、連邦準備制度理事会（FRB）は、5会合連続で金利を据え置きました。中国では、長引く不動産不況が影響し、個人消費が低調に推移しました。また、米中貿易摩擦による輸出入の制約やサプライチェーンの見直しを背景とした対中投資の減少が景気回復の重石になっています。日本では、インバウンド需要や企業の設備投資が堅調に推移し、景気が緩やかに回復しました。なお、為替相場は、日銀によるマイナス金利政策の解除後も、依然として日米の金利差に乖離があり、円安の流れが継続しました。

このような中、当社グループの主要な市場においては、ハイエンドスマートフォン向けに光学フィルムや透明粘着シート、工程保護フィルムの需要が増加しました。また、車載ディスプレイや新たな市場として、仮想現実（VR）向け光学フィルムの需要が増加しました。自動車材料は半導体不足の影響が緩和し需要が回復しました。半導体や電子機器の生産に使用される製品は、在庫調整が一巡し需要が緩やかに回復しました。一方、ハイエンドノートパソコン、タブレット端末用光学フィルム及びデータセンター向け製品は市況の悪化により需要が減少しました。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）ワクチン向け核酸アジュバント（核酸免疫補強剤）は当連結会計年度において売上収益を計上しておりません。

なお、当連結会計年度の対米ドル為替レートは、前連結会計年度と比較し6.8%円安の1ドル143.9円となり、円安による影響は、営業利益で240億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前連結会計年度と比較し、1.5%減（以下の比較はこれに同じ）の915,139百万円となりました。また、営業利益は5.5%減の139,132百万円、税引前当期利益は5.4%減の138,901百万円、当期利益は6.0%減の102,755百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は5.9%減の102,679百万円となりました。

セグメントの業績概況

（インダストリアルテープ）

基盤機能材料は、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用部材は、新製品の投入により需要が増加しました。また、自動車材料は、第1四半期連結会計期間に譲渡したNVH（Noise, Vibration, Harshness）事業を除くと、国内や欧州を中心に自動車生産が回復し、需要が増加しました。半導体メモリやセラミックコンデンサーの生産に使用される工程用材料は、前第4四半期連結会計期間を底に緩やかに回復基調となり、需要が増加しました。

以上の結果、売上収益は352,158百万円（2.7%増）、営業利益は39,281百万円（44.3%増）となりました。

（オプトロニクス）

情報機能材料は、売上収益が前連結会計年度に及びませんでした。ハイエンドノートパソコンやタブレット端末の筐体需要が一巡し、光学フィルムや透明導電性フィルムの需要が減少しました。一方、ハイエンドスマートフォン向けには光学フィルムに加えて透明粘着シートや工程保護フィルムの需要が堅調に推移しました。また、VR向け光学フィルムは新たな生産ラインで量産を開始しました。

回路材料は、売上収益が前連結会計年度に及びませんでした。CIS（Circuit Integrated Suspension）は、データセンターでの高容量ハードディスクドライブ（HDD）の需要が減少し、稼働調整などによるコスト抑制を進めました。ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、前連結会計年度比で搭載機種が増加しました。

以上の結果、売上収益は469,909百万円（2.6%減）、営業利益は123,971百万円（2.7%減）となりました。

(ヒューマンライフ)

ライフサイエンスは、売上収益が前連結会計年度に及びませんでした。核酸受託製造は、COVID-19の収束に伴い、ワクチン向け核酸アジュバントの需要が減少しました。一方、核酸医薬市場は、大型疾患向けの商用化が見込まれており、今後の需要拡大への対応として米国マサチューセッツ州の拠点に新設した工場で、試作生産を開始しました。核酸医薬の創薬は、肺線維症治療薬の臨床第2相試験の結果を受けて、ブリストルマイヤーズ スクイブ社より追加インライセンスのオプション権を行使しないとの通知を第2四半期連結会計期間に受領しました。また、同社より、当社との肝線維症・肝硬変に関する製剤の独占ライセンス契約に基づく、非アルコール性脂肪性肝炎(NASH)の治療を対象とした臨床第2相試験についても中止するとの通知を受領しました。なお、難治性の癌治療薬は、ライセンスアウトに向けて、引き続き治験に取り組んでおります。医療関連材料は、経皮吸収薬の需要が通院患者の増加に伴い回復しました。

メンブレン(高分子分離膜)は、売上収益が前連結会計年度に及びませんでした。各種産業用途向け高分子分離膜の需要が中国を中心に減少しました。

パーソナルケア材料は、2022年6月に買収したMondi社のパーソナルケア事業が通年で寄与したことにより、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。主力であるおむつ向け製品に加え、コア材料である機能性フィルムの特性を活かした新たな用途展開を進めるとともに、生分解性技術を用いた環境貢献型の新製品開発に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は124,501百万円(3.2%減)、営業損失は9,490百万円(前年同期は営業利益519百万円)となりました。

(その他)

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。主として、開発者向けにフレキシブルセンサのキット販売を行っております。

以上の結果、売上収益は12百万円(7.0%減)、営業損失は5,661百万円(前年同期は営業損失3,892百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位: 百万円 比率: %)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	342,944	352,158	102.7
	営業利益	27,217	39,281	144.3
オプトロニクス	情報機能材料	367,827	365,328	99.3
	回路材料	114,605	104,580	91.3
	計	482,433	469,909	97.4
	営業利益	127,441	123,971	97.3
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	53,758	41,500	77.2
	メンブレン	33,262	32,788	98.6
	パーソナルケ ア材料	41,614	50,212	120.7
	計	128,636	124,501	96.8
その他	営業利益	519	△9,490	—
	売上収益	13	12	93.0
調整額	営業利益	△3,892	△5,661	—
	売上収益	△24,991	△31,442	—
合計	営業利益	△4,112	△8,968	—
	売上収益	929,036	915,139	98.5
	営業利益	147,173	139,132	94.5

※ 当連結会計年度において、報告セグメントの分類に一部変更があります。従来の「プリント回路」の名称を「回路材料」へ変更し、「その他」のプラスチック光ファイバー・ケーブル事業を「オプトロニクス」の「回路材料」へ移管し、「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」の一部関連事業を「インダストリアルテープ」へ、「調整額」に含まれる一部事業を「その他」へ移管しております。前連結会計年度数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

② 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は342,269百万円となり、前連結会計年度末より12,302百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は155,521百万円（前連結会計年度は181,702百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期利益138,901百万円、減価償却費及び償却費60,811百万円、減損損失1,651百万円、確定給付負債の増減額1,371百万円、棚卸資産の増減額11,769百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額3,804百万円、利息及び配当金の受入額2,065百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額19,033百万円、前受金の増減額1,312百万円、法人税等の支払額又は還付額41,030百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は67,927百万円（前連結会計年度は159,906百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出67,774百万円、定期預金の増減額2,465百万円による減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,871百万円による増加の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は90,784百万円（前連結会計年度は57,627百万円の減少）となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出7,631百万円、自己株式の増減額47,167百万円、配当金の支払額36,041百万円による減少の結果であります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.1	75.0	78.2	78.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	144.9	119.3	108.1	155.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	188.3	269.8	337.4	255.0

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

親会社所有者帰属持分比率 (%) $\frac{\text{親会社所有者帰属持分}}{\text{総資産}}$

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 今後の見通し

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)における世界経済は、欧米諸国が金融引締めから順次、緩和に転じることが想定され、前半は景気の減速が継続するものの、後半にかけて回復することが見込まれます。また、日本においては賃金と物価の好循環による個人消費の回復が期待されています。一方で、中国経済の停滞や地政学リスクの高まりによる、さらなるサプライチェーンの分断や資源価格の高騰が懸念され、世界経済の先行きの不確実性が高まっています。

2025年3月期は、2030年ありたい姿「なくてはならないESGトップ企業」からバックキャストして策定した中期経営計画「Nitto for Everyone 2025」の2年目になります。「変化こそチャンス」の発想で、伸ばすと判断した分野へ積極的に経営資源を投入し、お客様及び社会、地球において、なくてはならない“製品”“機能”“ビジネスモデル”を継続的に創出します。一方で、低成長・低採算並びに環境負荷の高い分野は構造改革を進め、外部環境の影響を受けにくい強靱な事業ポートフォリオを構築していきます。

インダストリアルテープは、生成AIの普及や先進運転支援システムの技術進歩を背景に、半導体やセラミックコンデンサー向け工程用材料の需要が増加することが見込まれます。自動車材料は、モーターやバッテリーの周辺部材である絶縁材料やサブガasket材の拡販とEVの性能向上に資する熱マネジメント材料の開発に取り組みます。また、急速に高まっている電子機器における修理する権利(Right to Repair)の機運に対し、当社グループの剥離技術を活用した新製品を投入し、事業拡大を図ります。これらの取組みを通じて、インダストリアルテープ全体として安定的に高い利益率を生み出せる事業基盤の構築を目指します。

オプトロニクスにおける情報機能材料は、ディスプレイ市場が成熟化中、フォルダブルスマートフォンなどのハイエンド製品向けに注力します。また、光学フィルムとその他周辺部材を合わせたトータルソリューションで、顧客の生産性向上や環境負荷低減に貢献します。当社グループの強みである耐久性に優れた車載向け光学フィルムは、1台当たりのディスプレイ搭載数の増加や面積拡大により需要は堅調に推移すると見込まれます。

なお、英国の拡張現実(AR)グラス開発企業TruLife Optics社の株式を一部取得することを決定しました。ARグラスの性能や快適さを向上させるために、当社グループの強みである光学設計技術や薄膜・多層塗工などの粘接着技術を活かした材料開発に注力していきます。

回路材料は、HDD市場の在庫調整が一巡し、需要が再び増加することが見込まれます。さらにデータセンター向けHDD市場において、新たな技術が実用化されるなど、HDDの高容量化が一段と進むことが想定されます。これらの需要に対し、ベトナム拠点に新工場を建設し、生産能力を増強する予定です。ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、顧客との関係を深め、将来の成長に資する製品の開発に取り組みます。

ヒューマンライフにおけるライフサイエンスは、核酸医薬の受託製造事業において、希少疾患からより多くの患者を対象とした治療薬の商業化への移行が期待されており、市場は中長期的に成長することが想定されます。また、核酸医薬市場の拡大を背景に、その製造に使用される合成材料(NittoPhaseTM)の需要増加が見込まれます。これらの成長市場に対して、生産能力の増強や生産性向上を図ります。核酸創薬においては、核酸DDS(Drug Delivery System)設計技術の開発とライセンス契約締結に注力していきます。なお、難治性の癌治療薬の開発は、臨床第1相試験が完了の見込みです。

メンブレンは、海水淡水化向けを戦略的に縮小する一方で、各国における排水規制強化に対して、排水・廃液のゼロ化に貢献する製品の需要が増加すると見込んでいます。

パーソナルケア材料は、おむつ向け衛生材料の新製品と生分解性技術を用いた環境貢献型製品の拡販により、収益性の改善を図ります。

その他における新規事業では、PlanetFlagsTM/HumanFlagsTMの候補となるテーマに経営資源を集中的に投入し、早期の事業化を目指します。

翌連結会計年度の業績予想は、以下のとおりといたします。なお、為替レートは、1米ドル=140円を想定しております。

(連結通期業績予想)

売上収益	910,000百万円	(対前期比0.6%減)
営業利益	140,000百万円	(同0.6%増)
税引前利益	140,000百万円	(同0.8%増)
当期利益	100,000百万円	(同2.7%減)
親会社の所有者に帰属する当期利益	100,000百万円	(同2.6%減)

(第2四半期連結累計期間業績予想)

売上収益	448,000百万円	(対前年同四半期比0.3%減)
営業利益	68,500百万円	(同6.2%増)
税引前利益	68,500百万円	(同6.6%増)
当期利益	48,000百万円	(同8.4%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	48,000百万円	(同8.6%増)

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本方針としており、DOE（株主資本配当率）4%以上を継続することを目指しています。また、機動的な資本政策の遂行及び総合的な株主還元策の一環として、自己株式の取得を実施していきます。

当期末の利益配当金は、利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当金と同額の1株につき130円を予定しており、年間の配当金は260円とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましては、年間280円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	329,966	342,269
売上債権及びその他の債権	178,388	209,341
棚卸資産	141,101	136,804
その他の金融資産	2,141	5,220
その他の流動資産	20,358	24,321
小計	671,956	717,957
売却目的で保有する資産	5,232	—
流動資産合計	677,189	717,957
非流動資産		
有形固定資産	333,103	378,535
使用権資産	12,959	19,321
のれん	58,822	66,056
無形資産	21,469	20,674
持分法で会計処理されている投資	2,140	2,115
金融資産	8,860	9,192
繰延税金資産	23,420	20,985
その他の非流動資産	15,682	16,248
非流動資産合計	476,457	533,130
資産合計	1,153,647	1,251,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	91,834	98,965
借入金	272	345
未払法人所得税等	18,488	13,402
その他の金融負債	22,162	38,396
その他の流動負債	54,053	55,746
小計	186,811	206,856
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	1,436	—
流動負債合計	188,248	206,856
非流動負債		
その他の金融負債	15,729	20,843
確定給付負債	40,015	33,130
繰延税金負債	4,173	3,427
その他の非流動負債	2,286	1,779
非流動負債合計	62,204	59,182
負債合計	250,452	266,038
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	50,047	49,928
利益剰余金	786,269	808,062
自己株式	△27,631	△23,298
その他の資本の構成要素	66,741	122,544
親会社の所有者に帰属する持分合計	902,211	984,020
非支配持分	983	1,028
資本合計	903,194	985,048
負債及び資本合計	1,153,647	1,251,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	929,036	915,139
売上原価	591,592	584,280
売上総利益	337,443	330,858
販売費及び一般管理費	145,436	146,143
研究開発費	40,175	43,485
その他の収益	8,103	9,914
その他の費用	12,761	12,012
営業利益	147,173	139,132
金融収益	1,574	2,195
金融費用	1,936	2,460
持分法による投資損益 (△は損失)	29	34
税引前当期利益	146,840	138,901
法人所得税費用	37,576	36,146
当期利益	109,264	102,755
当期利益の帰属		
親会社の所有者	109,173	102,679
非支配持分	91	75
合計	109,264	102,755
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	738.77	719.57
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	738.48	719.30

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	109,264	102,755
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△63	85
確定給付債務の再測定額	3,962	5,999
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,807	55,986
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	2,210	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4	81
その他の包括利益合計	27,913	62,154
当期包括利益合計	137,177	164,910
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	137,078	164,816
非支配持分	99	93
合計	137,177	164,910

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	26,783	49,992	705,910	△9,771	48,276	821,192	913	822,105
当期利益	—	—	109,173	—	—	109,173	91	109,264
その他の包括利益	—	—	—	—	27,905	27,905	8	27,913
当期包括利益合計	—	—	109,173	—	27,905	137,078	99	137,177
株式報酬取引	—	△21	—	—	△0	△21	—	△21
配当金	—	—	△34,046	—	—	△34,046	△29	△34,075
自己株式の変動	—	75	—	△17,860	—	△17,784	—	△17,784
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	5,232	—	△5,232	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振 替	—	—	—	—	△4,206	△4,206	—	△4,206
所有者との取引額等合計	—	54	△28,813	△17,860	△9,440	△56,059	△29	△56,088
2023年3月31日残高	26,783	50,047	786,269	△27,631	66,741	902,211	983	903,194

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	26,783	50,047	786,269	△27,631	66,741	902,211	983	903,194
当期利益	—	—	102,679	—	—	102,679	75	102,755
その他の包括利益	—	—	—	—	62,136	62,136	17	62,154
当期包括利益合計	—	—	102,679	—	62,136	164,816	93	164,910
株式報酬取引	—	△47	—	—	△1	△48	—	△48
配当金	—	—	△36,041	—	—	△36,041	△28	△36,070
自己株式の変動	—	△51,254	—	4,333	—	△46,921	—	△46,921
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	6,333	—	△6,333	—	—	—
子会社持分の追加取得に よる増減	—	3	—	—	—	3	△20	△17
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	51,178	△51,178	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△119	△80,887	4,333	△6,334	△83,007	△49	△83,056
2024年3月31日残高	26,783	49,928	808,062	△23,298	122,544	984,020	1,028	985,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	146,840	138,901
減価償却費及び償却費	57,362	60,811
減損損失	4,036	1,651
確定給付負債の増減額	1,270	1,371
売上債権及びその他の債権の増減額	44,492	△19,033
棚卸資産の増減額	△2,230	11,769
仕入債務及びその他の債務の増減額	△15,779	3,804
前受金の増減額	△17,420	△1,312
利息及び配当金の受入額	1,283	2,065
利息の支払額	△538	△609
法人税等の支払額又は還付額	△38,748	△41,030
その他	1,133	△2,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,702	155,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△65,921	△67,774
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	350	602
定期預金の増減額	81	△2,465
投資有価証券の取得による支出	△177	△723
投資有価証券の売却による収入	2,675	551
関係会社株式の取得による支出	△1,703	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95,263	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,871
その他	51	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,906	△67,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	29	72
リース負債の返済による支出	△5,567	△7,631
自己株式の増減額	△18,008	△47,167
配当金の支払額	△34,046	△36,041
その他	△35	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,627	△90,784
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	5,671	13,573
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△1,920	—
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の 振戻額	—	1,920
現金及び現金同等物の増減額	△32,079	12,302
現金及び現金同等物の期首残高	362,046	329,966
現金及び現金同等物の期末残高	329,966	342,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3 表計上額	連結財務諸 表計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	338,124	469,331	120,306	927,762	13	927,776	1,260	929,036
セグメント間の売上収益	4,819	13,102	8,329	26,252	—	26,252	△26,252	—
セグメント売上収益合計	342,944	482,433	128,636	954,014	13	954,028	△24,991	929,036
営業利益 (△は損失)	27,217	127,441	519	155,178	△3,892	151,285	△4,112	147,173
金融収益								1,574
金融費用								△1,936
持分法による投資損益 (△は損失)								29
税引前当期利益								146,840
セグメント資産合計	271,860	588,380	203,436	1,063,677	13,045	1,076,723	76,924	1,153,647
その他：								
減価償却費及び償却費	16,767	25,560	6,978	49,306	567	49,874	7,488	57,362
減損損失	3,065	617	225	3,909	0	3,910	126	4,036
有形固定資産と無形資 産の増加	14,763	24,654	6,197	45,615	502	46,118	4,670	50,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額△4,112百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. セグメント資産の調整額76,924百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

4. 当連結会計年度において、報告セグメントの分類に一部変更があります。従来の「プリント回路」の名称を「回路材料」へ変更し、「その他」のプラスチック光ファイバー・ケーブル事業を「オプトロニクス」の「回路材料」へ移管し、「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」の一部関連事業を「インダストリアルテープ」へ、「調整額」に含まれる一部事業を「その他」へ移管しております。前連結会計年度数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等）
オプトロニクス	情報機能材料（光学フィルム等）、回路材料（CIS（Circuit Integrated Suspension）、高精度基板等）
ヒューマンライフ	ライフサイエンス（核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等）、メンブレン（高分子分離膜）、パーソナルケア材料（衛生材料等機能性フィルム）
その他	新規事業、その他製品

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3 表計上額	連結財務諸 表計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	347,206	449,966	116,629	913,802	12	913,815	1,323	915,139
セグメント間の売上収益	4,951	19,943	7,872	32,766	—	32,766	△32,766	—
セグメント売上収益合計	352,158	469,909	124,501	946,569	12	946,582	△31,442	915,139
営業利益 (△は損失)	39,281	123,971	△9,490	153,762	△5,661	148,100	△8,968	139,132
金融収益								2,195
金融費用								△2,460
持分法による投資損益 (△は損失)								34
税引前当期利益								138,901
セグメント資産合計	282,736	666,872	228,637	1,178,247	14,407	1,192,654	58,433	1,251,087
その他：								
減価償却費及び償却費	17,368	25,587	9,821	52,777	719	53,496	7,314	60,811
減損損失	395	230	893	1,519	18	1,537	113	1,651
有形固定資産と無形資 産の増加	17,427	30,240	30,674	78,342	573	78,916	4,529	83,445

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。
2. 営業利益の調整額△8,968百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。
3. セグメント資産の調整額58,433百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料 (接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料 (光学フィルム等)、回路材料 (CIS (Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス (核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン (高分子分離膜)、パーソナルケア材料 (衛生材料等機能性フィルム)
その他	新規事業、その他製品

(支配の喪失)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(子会社の持分譲渡)

当社は、2022年10月24日において、インダストリアルテープ事業セグメントに属するトランスポート事業の一部について、株式会社パーカーコーポレーションへ譲渡する契約を締結し、2023年4月3日をもって譲渡いたしました。これに伴う譲渡益614百万円を連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

出資持分の譲渡により子会社でなくなった会社に対する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
	金額
流動資産	5,232
資産合計	5,232
流動負債	1,436
負債合計	1,436
受取対価	3,791
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△1,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,871

(1 株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	738円77銭	719円57銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する 当期利益金額(百万円)	109,173	102,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,776	142,696
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	738円48銭	719円30銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	57	53

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年1月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当連結会計年度において自己株式が3,392千株、32,132百万円増加し、同決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。また、2024年1月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当連結会計年度において自己株式が1,103千株、15,029百万円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2023年6月23日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月13日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、当連結会計年度において自己株式が20千株、163百万円減少しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年8月30日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月15日付で、自己株式の消却を行いました。この消却により、当連結会計年度において自己株式が6,206千株、51,286百万円減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末の自己株式数は2,104千株、帳簿価額は23,298百万円となっております。

(減損損失)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、4,036百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。

減損損失の主な内訳は、下記のとおりであります。

構造改革の一環で、インダストリアルテープ事業セグメントに属するトランスポート事業の一部について、譲渡する意思決定を行いました。当該意思決定に伴い、処分グループ(有形固定資産等)の帳簿価額が処分コスト控除後の公正価値を下回ることから、減損損失を認識しております。公正価値は売却先との価格交渉等に基づいて算定しており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要な事項がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他 役員の異動

(本年6月21日 定時株主総会終了後)

1. 全取締役・監査役の役職

代表取締役		高崎 秀雄
取締役社長		
取締役 専務執行役員		三木 陽介
取締役 専務執行役員		伊勢山 恭弘
取締役 専務執行役員		大脇 泰人
取締役 常務執行役員	新任	赤木 達哉
取締役		古瀬 洋一郎
取締役		ウォン ライヨン
取締役		澤田 道隆
取締役		山田 泰弘
取締役		江藤 真理子

取締役のうちウォン ライヨン氏、澤田 道隆氏、山田 泰弘氏、江藤 真理子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役(常勤)		徳安 晋
監査役(常勤)		高柳 敏彦
監査役(非常勤)		小橋川 保子
監査役(非常勤)	新任	園 潔
監査役(非常勤)	新任	服部 剛

監査役のうち小橋川 保子氏、園 潔氏、服部 剛氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 執行役員の役職

常務執行役員		サム ステレクマンス
常務執行役員		藤岡 誠二
常務執行役員		土本 一喜
常務執行役員	昇任	堀川 幸裕
上席執行役員		右近 敦嗣
上席執行役員		李 培源
上席執行役員		佐藤 紀夫
上席執行役員		城 勝義
上席執行役員		青木 信行
上席執行役員		明間 健二郎
上席執行役員		林 康裕
執行役員		吹田 真悟
執行役員		寺田 善彦
執行役員		金川 仁紀
執行役員		杉野 洋一郎
執行役員		村上 奈穂
執行役員		蒔野 直樹
執行役員		萩原 陸宏
執行役員		松本 純一
執行役員		片山 博之
執行役員	新任	塩見 太
執行役員	新任	中村 圭
執行役員	新任	戸塚 健之